

答申第 668 号

平成 30 年 1 月 10 日

神奈川県知事 黒岩 祐治 殿

神奈川県情報公開審査会
会長 金子 正史

行政文書公開請求拒否処分に関する審査請求について（答申）

平成 29 年 7 月 12 日付けで諮問された特定事件に関する文書一部非公開の件（その 20）（諮問第 748 号）について、次のとおり答申します。

1 審査会の結論

実施機関が、公開請求の対象となる文書として、平成28年7月26日付け県民局総務室長名義通知文、同日付け県民局次世代育成部子ども家庭課長名義通知文、同月28日付け依頼文、同年8月5日付け事務連絡、同月8日付け依頼文、同月18日付け通知に係る起案文書、同月25日付け特定会議の議事録、同特定会議の資料及び同年9月13日付け依頼に係る起案文書を特定し、別表2に掲げる情報を非公開としたことは妥当であるが、別表3に掲げる情報については公開すべきである。

2 審査請求に至る経過

- (1) 審査請求人は、神奈川県情報公開条例（以下「条例」という。）第9条の規定に基づき、平成28年9月23日付けで、神奈川県知事（以下「知事」という。）に対して、特定事件に関する文書一切について、行政文書の公開請求（以下「本件請求」という。）を行った。
- (2) 本件請求に対し、知事は、平成28年10月6日付けで本件請求に対する決定を延長する決定を行った上で、同年11月21日付けで、同年7月26日付け県民局総務室長名義通知文（以下「甲文書」という。）、同日付け県民局次世代育成部子ども家庭課長名義通知文（以下「乙文書」という。）、同月28日付け依頼文（以下「丙文書」という。）、同年8月5日付け事務連絡（以下「丁文書」という。）、同月8日付け依頼文（以下「戊文書」という。）、同月18日付け通知に係る起案文書（以下「己文書」という。）、同月25日付け特定会議の議事録（以下「庚文書」という。）、同特定会議の資料（以下「辛文書」という。）及び同年9月13日付け依頼に係る起案文書（以下「壬文書」という。）（以下「本件行政文書」と総称する。）を対象文書として特定の上、公開することにより県の事務事業に支障が生ずるおそれがあるとして、条例第5条第4号柱書を理由に別表1に掲げる情報（以下「本件非公開情報」と総称する。）を非公開とする一部公開決定（以下「本件処分」という。）を行った。
- (3) 審査請求人は、平成29年2月23日付けで、知事に対し、行政不服審査法第2条の規定に基づき、本件処分の取消しを求める審査請求を行った。

3 審査請求人の主張要旨

審査請求人が提出した審査請求書及び反論書における主張を整理すると、審査請求の理由は、おおむね次のとおりである。

(1) 条例第5条第4号柱書該当性について

ア 施設の具体的防犯体制に関する情報

施設の具体的防犯体制に関する情報については、主権者の目で適切に整備されているかを確認し、神奈川県や国際連合障害者権利委員会、子どもの権利委員会や女性差別撤廃委員会等に意見を提出する必要がある。そのため、公開することが条例第1条に適合する。

また、防犯体制に脆弱な点があれば、早急に改善すべきであり非公開とすべき理由にはならない。市民の生活の場となっている県有施設であれば、一定程度の防犯体制が確保されており、防犯に関する情報であることを理由に非公開とするのは乱暴である。主権者には、施設利用者の安全確保が適切に行われているのかを知り、行政を監視して不適正な行政の是正を求めていく権利があり、その権利の行使に資することが、条例第1条に適合する。

イ 常勤・非常勤職員数や警備員数

常勤・非常勤職員数や警備員数については、公務員の職務遂行方法として公になっているか、公にすることが予定されている情報である。

ウ 警備業務委託並びに防犯カメラ及び自動警報装置に関する情報

警備業務委託や防犯カメラの購入、自動警報装置の保守点検整備については、財務会計上の行為として監査請求及び住民訴訟の対象となるものであることから、これらに関する情報は公開されるべきである。非公開とされれば、オンブズ活動に著しい支障を生じ神奈川県の民主主義が停滞する。

エ 緊急時の連絡体制に関する情報

緊急時の連絡体制について、公務員は現にこれを知っていても連絡体制の遮断が行われていないにもかかわらず、実施機関は、公務員以外の主権者に知られた場合、緊急時の連絡が遮断される高度の蓋然性がある

と説明しており、主権者蔑視の旧憲法的な説明で容認できない。緊急時の連絡体制を了知している公務員や当該公務員から当該情報を聴いた者も、連絡体制の遮断ができるはずであるが、そのような事態は生じていない。

オ 不審者等対応マニュアルに関する情報

不審者等対応マニュアルは公務員の間で共有されており、公務員や元公務員はそのマニュアルから得た情報から犯罪を起こしていないにもかかわらず、実施機関は、公開請求者がかかる情報を得た場合、犯罪行為を実行すると説明しており、主権者蔑視の違憲の弁明である。

カ 国の第2次補正予算に関する情報

国の第2次補正予算に関する情報は財務会計上の行為として監査請求及び住民訴訟の対象となるものであるから、当然に公開されるべきである。

また、実施機関は、これらの情報が誤った情報であるため、これらを公開した場合、不正確な情報を広く知らしめ、県民等に誤解を生じさせるおそれや国との信頼関係を損ない速やかな情報提供が受けられなくなり、もって国の予算にかかわる県の事務の遂行に支障を及ぼすおそれ、さらには、国から情報提供を受けている他の実施機関や関係機関に誤った情報が伝わることで混乱を招き、その事務遂行に支障を及ぼすおそれがある旨説明する。

しかし、公務員が、事実確認が不十分な情報や誤った情報を得ることは当然であり、誤った情報があれば、主権者はそれを知る権利がある。

さらに、実施機関のかかる説明は、公務員の無謬性を動揺させる情報を具体的に開示したくないがための弁明であり、民主主義国家の情報公開とは言えない。情報公開は公開請求者にのみ実施されるものであり、他の実施機関、関連機関に伝わる高度の蓋然性もなく、たとえ伝わったとしても非公開とすべきほどの混乱は生じない。

キ 所属内での会議に関する情報

かかる情報を公開したとしても犯罪行為を遂行することは不可能であり事務事業に支障は生じない。

(2) 条例第7条該当性について

特定事件の重大性にかんがみれば、本件非公開情報は公開されるべきである。

(3) 本件請求の対象となる文書の特定について

ア 文書の検索が不十分であるか、又は、条例の適用除外若しくは解釈上、行政文書に該当しないと判断したことは違法である。加えて、実施機関は、文書の再検索を行っておらず不当である。

イ 実施機関は、特定事件発生前からの文書も確認すべきであり、確認しなかったことは公開請求権の侵害である。

(4) 理由付記の不備について

本件処分の際に摘示された非公開理由は不十分である。

(5) その他

ア 行政文書を管理する室課所の特定について

審査請求人は、本件請求に当たり行政文書を管理する室課所の特定を強いられており、かかる対応は条例第1条等に反する。

イ 行政文書の写し等の交付方法について

公開請求の対象となった行政文書が、紙媒体を原本とする場合であっても、その写しを交付する際には、CD-Rに記録したものを交付すべきである。

また、同一の公開請求者が、複数の行政文書を管理する室課所に対し公開請求を行う場合であって、当該行政文書を管理する室課所が一定の範囲内に存在し、当該行政文書の写し等を郵送により交付するとき、実施機関は、当該行政文書の写しを取りまとめの上、交付すべきである。

ウ 行政文書の写し等の交付に要する費用について

行政文書の写し等の交付に要する費用の定めは、条例第1条等に反する。

4 実施機関（中央児童相談所）の説明要旨

実施機関が作成した弁明書に基づき整理すると、本件処分の理由はおおむね次のとおりである。

(1) 条例第5条第4号柱書該当性について

ア 己文書

己文書において本件処分により非公開とした情報（以下「己文書非公開情報」という。）は、県民局入所施設における防犯体制に関する情報であるところ、県民局入所施設とは、単に県職員がその職務を行うための庁舎ではなく、各施設が対象としている県民の入所や利用が予定されている施設である。

県には、これらの施設に入所した県民等が安全に当該施設で過ごすことができるようにする最も基本的かつ最低限の責務があるところ、己文書非公開情報は、当該施設の夜間における巡回等、具体的な防犯体制に関するものであるため、これを公開した場合、当該施設における具体的な防犯体制が明らかとなり、当該防犯体制の相対的に脆弱な部分を一般に知らしめるおそれがある。かかる場合、当該施設における安全面の確保に支障を来し、もって、その事業運営に支障を生ぜしめることとなる。

よって、己文書非公開情報は、公開することにより安全確保に関する事務の適正な遂行に支障を及ぼすおそれのあるものとして、条例第5条第4号柱書に該当する。

イ 庚文書

庚文書は、特定会議の議事録であるところ、同会議は、特定事件の再発防止に向けた課題を整理・検討するために県民局入所施設等の所属長から構成された会議体である。

(ア) 庚文書において本件処分により非公開とした情報のうち、県民局入所施設等の具体的防犯体制に関する情報

庚文書において本件処分により非公開とした情報のうち、県民局入所施設等の具体的防犯体制に関する情報は、県民局入所施設等の防犯体制について、各所属長が具体的に言及したものであり、己文書非公開情報と同質の情報であることから、前記アと同様に条例第5条第4号柱書に該当する。

(イ) 庚文書において本件処分により非公開とした情報のうち、国の第2次補正予算に関する情報

庚文書において本件処分により非公開とした情報のうち、国の第2次補正予算に関する情報は、特定会議において言及された国の第2次補正予算の具体的内容に関するものであるところ、かかる情報は、県担当者の聞き取りに基づくものであって、事実確認が不十分な誤った情報が含まれており、これを公開した場合、不正確な情報を広く知らしめ、県民等に誤解を生じさせるおそれがあるとともに、国との信頼関係を損ない速やかな情報提供が受けられなくなり、もって、国の予算にかかわる県の事務の遂行に支障を及ぼすおそれがある。また、国から同様に情報提供を受けている他の実施機関や、関係機関に誤った情報が伝わることで混乱を招き、その事務遂行に支障を及ぼすおそれもある。

よって、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

(ウ) 庚文書において本件処分により非公開とした情報のうち、特定の県民局入所施設2施設の不審者等対応マニュアル

不審者等対応マニュアルは、加害者が来所した場合等の緊急時における対応手順が具体的に記載されているものであるところ、これを公開すると、当該マニュアルを有する県民局所管施設の具体的な防犯体制が明らかとなり、当該防犯体制の相対的に脆弱な部分を一般に知らしめるおそれがあるため、前記アと同様に条例第5条第4号柱書に該当する。

ウ 辛文書

辛文書において本件処分により非公開とした情報は、己文書非公開情報と同質のものであることから、前記アと同様に条例第5条第4号柱書に該当する。

エ 壬文書

(ア) 「各入所施設の緊急時の連絡体制」のうち、県民局所管6施設における緊急時の施設内連絡体制並びに職員及び県への連絡体制に関する情報

「各入所施設の緊急時の連絡体制」のうち、県民局所管6施設における緊急時の施設内連絡体制並びに職員及び県への連絡体制に関する

情報は、緊急時にあって、どのような手段を用いて連絡を行うかが具体的に記載されたものであるため、これを公開した場合、緊急時の連絡体制を容易に遮断することが可能となる。かかる場合、当該施設の入所者に対し、当該施設において安全に過ごせる環境を提供するという県の最も基本的な事務事業の遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、かかる情報は条例第5条第4号柱書に該当する。

また、これら連絡体制に関し具体的記載がない空欄の場合にあって、これを公開した場合、当該施設においては連絡体制もない防犯体制が整っていない施設であるとの誤解を与え、犯罪の対象となる可能性が高まるおそれがあり、当該施設の安全管理に支障を及ぼすおそれがあるため、同号柱書に該当する。

- (イ) 「各入所施設のその他設備、器具の状況」のうち、県民局所管6施設における防犯訓練実施の有無及び危機管理マニュアルの有無に関する情報

「各入所施設のその他設備、器具の状況」のうち、県民局所管6施設における防犯訓練実施の有無及び危機管理マニュアルの有無に関する情報は、防犯体制の具体的内容ではないものの、構築された防犯体制の運用方法を定めるものであって、防犯体制の具体的内容と密接にかかわるものであり、かかる情報を公開することにより、施設運営に当たり防犯上著しい支障を来すことが予想され、県の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号柱書に該当する。

- (ウ) 「特定事件以降の各入所施設での対応状況」のうち、県民局所管6施設における所属内での会議、防犯設備の確認、その他の対応に関する情報

「特定事件以降の各入所施設での対応状況」のうち、県民局所管6施設における所属内での会議に関する情報は、会議の有無やその内容が記載されたものであるため、これらを公開することにより、施設運営に当たり防犯上著しい支障を来すことが予想され、県の事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるため、条例第5条第4号

柱書に該当する。

また、防犯設備の確認やその他の対応に関する情報は、県民局所管6施設の具体的な防犯体制について記載されたものであり、己文書非公開情報と同質の情報であることから、前記アと同様に同号柱書に該当する。

さらに、これらの情報に関し具体的記載がない空欄の場合にあっても、これを公開した場合、防犯体制が整っていない施設であるとの誤解を与えるため、前記(ア)後段と同様に、同号柱書に該当する。

(エ) その他の情報

壬文書において本件処分により非公開とした情報のうち、前記(ア)から(ウ)までに掲げる情報を除いた情報は、県民局所管6施設における具体的な防犯体制について記載されたものであり、己文書非公開情報と同質の情報であることから、前記アと同様に同号柱書に該当する。

(2) 条例第7条該当性について

本件非公開情報の内容にかんがみれば、これらの情報を公開したとしても、個人の生命、身体などの保護の利益を超えた、さらに広範な社会的、公共的な利益を保護することにつながると認めることは困難である。

よって、これらの情報は、条例第7条の適用の基礎を欠くものであり同条を適用し裁量的公開を行うべきものではない。

(3) 本件請求の対象となる文書の特定について

実施機関が、本件請求の対象となる行政文書として、本件行政文書を特定したことについては、次のとおりその特定に遺漏はない。

ア 実施機関は、児童福祉法に基づき、原則18歳未満の子どもに関する様々な相談に応じる機関であり入所施設を有している。

イ 実施機関が本件行政文書のうち甲文書及び乙文書を管理していたのは入所施設の管理者として安全対策を確保する旨の通知を受けたためであり、丙文書及び戊文書を管理していたのは施設の管理者として特定事項の依頼を受けたためであり、丁文書を管理していたのは特定事件に関する対応の方向性等について通知を受けたためであり、己文書、庚文書及び辛文書を管理していたのは施設の管理業務の一環として、その安全性

確保の検討を目的に開催された特定会議に参加したためであり、壬文書を管理していたのは県民局における特定事件を受けた対応状況に関し常任委員会に報告するための資料作成に係る照会を受けたためであり、他に直接的に特定事件に関係する業務を所管しているものではない。

したがって、実施機関は、本件行政文書以外に本件請求の対象となる行政文書は管理していない。

なお、本件請求の対象となる行政文書を検索するに当たり、特定事件発生以降に作成又は取得した行政文書について、対象となり得るか否か、確認を行ったことは言うまでもない。

(4) その他

ア 行政文書を管理する室課所の特定について

行政文書を管理する室課所の特定を強いられた旨の審査請求人の主張は、事実でない。

また、かかる審査請求人の主張により、本件処分の適法性や正当性が左右されることもないため、審査請求の理由となることはない。

イ 行政文書の写し等の交付方法及び交付に要する費用について

審査請求人は、公開請求の対象となった行政文書が、紙媒体を原本とする場合であっても、その写しを交付する際には、CD-Rに記録したものを交付すべきであること、また、同一の公開請求者が、複数の行政文書を管理する室課所に対し公開請求を行う場合であって、当該行政文書を管理する室課所が一定の範囲内に存在し、当該行政文書の写し等を郵送により交付するときは、当該行政文書の写しを実施機関が取りまとめの上、交付すべきであること、さらに、条例第15条の規定に基づき定められた行政文書の写し等の交付に要する費用が条例第1条等に反する旨主張するが、かかる主張は、本件処分の適法性を左右するものではない。

したがって、この点が審査請求の理由となることはない。

5 審査会の判断理由

(1) 本件行政文書について

当審査会が確認したところ、本件行政文書のうち、甲文書及び乙文書は特定事件の発生を受けて発出された施設の安全管理に関する通知文であり、丙文書及び戊文書は実施機関が施設の管理者として特定事項を依頼されたため、丁文書は特定事件に関し関係機関への対応や情報共有について統一的対応を依頼されたため、己文書、庚文書及び辛文書については実施機関の所属長が特定会議に参加したため、壬文書については、実施機関が県民局の一機関として、同局における特定事件を受けた防犯対策の状況に関し常任委員会への報告に備えた資料作成の一環として照会を受けたため管理していたものと認められる。

(2) 条例第5条第4号柱書該当性について

条例第5条第4号柱書は、「県の機関、国等の機関、独立行政法人等又は地方独立行政法人が行う事務又は事業に関する情報であって、公開することにより、次に掲げるおそれその他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」は非公開とすることができるとしている。

そして、同号アからオまでの各規定に掲げられている情報は、事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼす具体的事由を示したものであり、これらに該当する情報のほか「その他当該事務又は事業の性質上、当該事務又は事業の適正な遂行に支障を及ぼすおそれがあるもの」も同号柱書により非公開とされ、かかる情報には同条各号に類似し、又は関連する情報も含まれるものと解される。

そこで、本件非公開情報の同号柱書該当性について、以下、検討する。

もっとも、本件非公開情報はその量が多いため、まず、実施機関が説明する非公開理由の理論的当否を検討し、非公開とすることが妥当と認められる非公開理由の適用が説明されている各非公開情報について、当該理由に当てはまる情報たり得るか個別具体的に判断するものとする。

ア 実施機関が説明する非公開理由

当審査会が確認したところ、実施機関が本件非公開情報を非公開とした理由は、施設の具体的防犯体制に関する情報、緊急時の連絡体制に関する情報、不審者等対応マニュアル・危機管理マニュアルに関する情報、

防犯訓練の実施の有無に関する情報、所属内での会議に関する情報、国の第2次補正予算に関する情報、特定の空欄に関する情報の7つに大別されるため、以下、これらの情報を非公開とした理由について、その可否を検討する。

(ア) 施設の具体的防犯体制に関する情報

防犯カメラの設置の有無・台数や夜間の巡回警備に関する情報等具体的な防犯体制に関する情報については、実施機関が説明するとおり、これを公開すると、当該施設における具体的な防犯体制が明らかとなり、当該施設における防犯体制の相対的に脆弱な部分を一般に知らしめ、当該施設における安全面の確保に困難を来し、その事業運営に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

したがって、施設の具体的防犯体制に関する情報については、条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

(イ) 緊急時の連絡体制に関する情報

緊急時の連絡体制に関する情報については、実施機関が説明するとおり、これを公開した場合、容易にその連絡を遮断することが可能となり、かかる場合にあつては、当該施設における安全面の確保に困難を来し、その事業運営に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

よって、緊急時の連絡体制に関する情報は、条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

(ウ) 不審者等対応マニュアル・危機管理マニュアルに関する情報

この点について、実施機関は、マニュアルの内容は防犯体制の具体的内容に関する情報であり、マニュアルの有無に関する情報は防犯体制の具体的内容ではないものの、構築された防犯体制の運用方法を定めるものであって、具体的防犯体制と密接に関連するとして、これを公開することにより施設の安全面の確保に支障が生じるため条例第5条第4号柱書に該当する旨説明する。

しかしながら、マニュアルの内容そのものが具体的防犯体制に関するものとして前記(ア)と同様に同号柱書に該当すると解されるのは格別、マニュアルは、その存在自体でどのような警備が行われるのかが

自明である防犯カメラや自動警報装置とは異なり、マニュアルの内容が明らかになることで初めて具体的な防犯体制が明らかとなる以上、その「有無」という情報だけでは、これを公開したとしても、同号柱書にいう支障は生じないと解するのが相当である。

よって、マニュアルの内容に関する情報は同号柱書に該当するものの、その有無のみに関する情報については、同号柱書に該当しないと判断する。

(エ) 防犯訓練の実施の有無に関する情報

防犯訓練の実施の有無に関する情報については、防犯体制の具体的内容そのものではないものの、構築された防犯体制の運用の可否に大きく関わるものであり、具体的防犯体制と密接に関連する情報であって実質的に具体的防犯体制に関する情報と同視できると認められる。

よって、防犯訓練の実施の有無に関する情報については、条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

(オ) 所属内での会議に関する情報

当審査会が確認したところ、所属内での会議に関する情報とは、特定事件の発生を受けて発出された施設の安全確保に関する通知を受けて行われた各施設における会議の有無やその内容に関する情報であると認められる。

実施機関はこの点について、かかる情報に該当するという点のみをもって、所属内での会議に関する情報を公開した場合には施設の安全面の確保に支障が生ずる旨説明するが、「特定事件の発生を受けて発出された施設の安全確保に関する通知を受けて行われた各施設における会議」に関する情報であるという点をもって、条例第5条第4号柱書にいう支障を認めることは困難であると言わざるを得ない。

よって、所属内での会議に関する情報は、同号柱書に該当しないと判断する。

(カ) 国の第2次補正予算に関する情報

実施機関の説明によると、国の第2次補正予算に関する情報は、特定会議において言及された国の第2次補正予算の具体的内容に関する

ものであり、事実確認が不十分な誤った情報であるとのことであるが、これを前提とすると、かかる情報を公開した場合、誤った情報を広く知らしめ、当該補正予算の関係者に誤解を生じさせるおそれがあるとともに、国との信頼関係を損ない、今後、速やかな情報提供を受けることに支障を来し、もって、国の予算にかかわる県の事務の適切な遂行に支障を及ぼすおそれがあると認められる。

よって、国の第2次補正予算に関する情報は条例第5条第4号柱書に該当すると判断する。

(キ) 特定の空欄に関する情報

この点について、実施機関は、緊急時の連絡体制について記載がない空欄や「特定事件以降の各入所施設での対応状況」における空欄について、これを公開すると当該施設が防犯体制の整っていない施設であるとの誤解の下、犯罪の対象となるおそれが高まり、当該施設の安全面の確保に支障が生ずるとして条例第5条第4号柱書に該当する旨説明するところ、空欄であることそれ自体が防犯体制の脆弱性を示すことにつながり得る場合については、前記(ア)と同様に、公開することにより当該施設における安全面の確保に困難を来し、その事業運営に支障を及ぼすおそれがあるものとして条例第5条第4号柱書に該当すると認められるが、防犯体制の脆弱性を示すことにつながらない空欄にあっては、同号柱書には該当しないと言うべきである。

イ 審査請求人の主張

実施機関の説明する非公開理由の当否は前記アのとおりであるところ、当審査会が妥当と判断した非公開理由について、審査請求人は前記3(1)ア、イ、ウ、エ及びカのとおり種々主張するが、当審査会が確認したところ、いずれについても、前記判断を覆すに足りるものとは認められない。

よって、これらの点に関する審査請求人の主張は採用することはできない。

ウ 結論

以上を前提に本件を見ると、本件非公開情報のうち、別表2に掲げる

ものについては条例第5条第4号柱書に該当するためこれを非公開としたことは妥当であるが、別表3に掲げるものについては実施機関が説明する非公開理由が成り立たない、又は非公開理由としては成り立つものの当該情報が当該非公開理由に当てはまる情報たりえないため公開すべきであると判断する。

(3) 条例第7条該当性について

条例第7条は、「公益上特に必要があると認めるとき」は、非公開情報を「公開することができる」と規定しているところ、審査請求人は、同条による裁量的公開を求めているため、以下、検討する。

ア 条例第7条は、条例第5条各号に規定する非公開情報であっても、「公益上特に必要があると認めるとき」に、当該非公開情報の裁量的公開を認める規定であることにかんがみると、ここにいう「公益上」とは、同条第1号、第2号及び第5号のただし書の規定による非公開情報の公開に必要とされる、個人の生命、身体安全等を超えた、さらに広範な社会的、公共的な利益が存在することを意味し、「特に必要があると認められるとき」とは、かかる公共的な利益が、公開しないことにより守られるべき法益を特に上回る場合を意味すると解される。

イ これを本件について見ると、別表2に掲げる情報は、総じて防犯体制に関する情報であって、これらの情報を公開したとしても、個人の生命、身体安全の保護等の利益を超えた、さらに広範な社会的、公共的な利益を保護することにつながると認めることは、極めて困難であると言わざるを得ない。

よって、別表2に掲げる情報は、条例第7条の適用の基礎を欠くものであり、実施機関が同条に基づき裁量的公開をしなかったことは妥当であると判断する。

(4) 本件請求の対象となる文書の特定について

審査請求人は、文書の検索が不十分であるか、又は、条例の適用除外若しくは解釈上、行政文書に該当しないと判断したことは違法であり、実施機関が文書の再検索を行っておらず不当である旨主張しているが、いかなる根拠をもってかかる主張をしているかが明らかにされていない。

他方、実施機関が、本件行政文書を本件請求の対象となる文書として特定したことは、その所掌事務に照らし適切であり、当審査会が確認したところ、他に本件請求の対象となる文書も認められないため、本件行政文書以外に本件請求の対象となる文書はなく、文書の特定に不備はないとする実施機関の説明は、特段不自然・不合理なものとは認められず、これを覆すに足りる事情も認められない。

また、審査請求人は、実施機関が特定事件発生前の文書を確認すべき旨主張するが、当審査会が確認したところ、特定事件発生前に実施機関は当該特定事件に関する情報を取得していないことが認められ、また、その余の主張についても前記判断を左右するものではないため、採用することはできない。

(5) その他

審査請求人は、本件請求に際して行政文書を管理する室課所の特定を強いられたこと、公開請求の対象となった行政文書が、紙媒体を原本とする場合であっても、その写しを交付する際にはCD-Rに記録したものを交付すべきこと、また、同一の公開請求者が、複数の行政文書を管理する室課所に対し公開請求を行う場合であって、当該行政文書を管理する室課所が一定の範囲内に存在し、当該行政文書の写し等を郵送により交付するときは、当該行政文書の写しを実施機関が取りまとめの上、交付すべきであること、さらに、行政文書の写し等の交付に要する費用の定めが、条例第1条等に反する旨主張しているため、以下、この点について検討する。

神奈川県情報公開審査会規則第2条は、当審査会の所掌事項を「条例第10条第1項に規定する諾否決定若しくは条例第5条に規定する公開請求に係る不作為に係る審査請求又は条例第26条第5項の規定による助言の求めにつき実施機関の諮問に応じて調査審議し、その結果を報告する。」としており、これは、当審査会が、公開請求の対象となった行政文書に含まれる情報の条例第5条各号に規定する非公開事由該当性、公開請求の対象となった行政文書の条例第3条第1項に規定する行政文書該当性やその存否等を調査審議することを定めた規定であると解される。

これを踏まえると、審査請求人の行政文書を管理する室課所の特定に係

る主張については、実施機関の説明と相違があり、何れが事実であるのかは格別、仮に審査請求人の主張が事実に基づくものであったとしても、それにより本件処分の適法性に影響を与えるものではないと認められ、また、その余の主張についても本件処分の適法性に影響を与えるものではないと認められるため、当審査会は、いずれの主張についても調査審議する立場にない。

6 付言

審査請求人は、本件処分における理由付記に不備がある旨を主張しているため、以下、この点について付言する。

条例第10条第3項では、「公開請求に係る行政文書の全部又は一部の公開を拒むときは、その理由を併せて通知しなければならない」旨規定しているが、これは、実施機関の判断の慎重と公正妥当を担保し、その恣意を抑制するとともに、非公開の理由を請求者に知らせることによって、請求者の審査請求に便宜を与える趣旨である。

なお、かかる理由付記制度の趣旨にかんがみ、公開請求に対する諾否決定に当たり付記すべき理由については、最高裁判所平成4年12月10日第一小法廷判決（平成4年（行ツ）第48号）が「開示請求者において、本条例9条各号所定の非開示事由のどれに該当するのかをその根拠とともに了知し得るものでなければならず、単に非開示の根拠規定を示すだけでは、当該公文書の種類、性質等とあいまって開示請求者がそれらを当然知り得るような場合は別として、本条例7条4項の要求する理由付記としては十分でないといわなければならない」と判断したことも踏まえなければならない。

これを前提に本件を見ると、本件処分の理由付記は、本件非公開情報の内容毎に適用条項を摘示するとともに、その内容に応じ、当該条項を適用するに至った具体的理由が必要最小限度は示されていると認められ理由付記に不備があるとまでは言えないが、条例第5条第4号にいう「支障」について、より具体的に記載されることが望まれる。

7 審査会の処理経過

当審査会の処理経過は、別紙のとおりである。

別表 1

原処分非公開情報一覧			
文書区分	文書種別	非公開情報	
己文書	入居を伴う県有施設における警備体制の状況	県民局所管 9 施設における警備体制に関する情報（警備業務委託に係る警備員数、委託時間、巡視時間及び備考）に関する情報	
		県民局所管 9 施設における夜間の県職員の体制に関する情報	
		県民局所管 9 施設における防犯カメラの有無に関する情報	
		県民局所管 9 施設における自動警報装置の有無に関する情報	
	特定事件を受けた入所施設での対応について（調査票）	県民等からの問合せ内容	
		入所施設の管理体制に関する通知を受けて行った実施機関の対応の内容	
		実施機関における侵入者対策の内容	
		実施機関における危機管理マニュアルの作成の有無に関する情報	
		実施機関における施設の危機管理上の課題	
		実施機関における入所者への緊急時伝達方法	
	実施機関における職員への緊急時伝達方法		
	庚文書	特定会議議事概要	<p>県民局入所施設等の具体的防犯体制に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2 頁目中、2 行目から 9 行目まで、11 行目から 23 行目まで、25 行目から 36 行目まで、42 行目 37 文字目から 43 行目まで ○ 3 頁目中、1 行目から 5 行目まで、7 行目、10 行目から 15 行目まで、20 行目から 34 行目まで、38 行目から 42 行目まで ○ 4 頁目中、2 行目から 4 行目まで、7 行目から 9 行目まで、12 行目の 20 文字目から 13 行目まで、17 行目、26 行目、28 行目、30 行目、32 行目から 33 行目まで、35 行目、37 行目 ○ 5 頁目中、18 行目から 19 行目まで、24 行目から 26 行目まで
			<p>国の第 2 次補正予算に関する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 5 頁目中、3 行目から 5 行目まで、8 行目から 9 行目まで、21 行目から 23 行目まで
特定の県民局入所施設 2 施設の危機管理マニュアル		全情報	

別表 1 < 続き >

原処分非公開情報一覧		
文書区分	文書種別	非公開情報
辛文書	特定事件を受けた入所施設での対応について（調査票）	入所施設の管理体制に関する通知を受けて行った県民局所管 10 施設における対応の内容
		県民局所管 10 施設における侵入者対策の内容
		県民局所管 10 施設における危機管理マニュアルの作成の有無に関する情報
		県民局所管 10 施設における施設の危機管理上の課題
		県民局所管 10 施設における入所者への緊急時伝達方法
		県民局所管 10 施設における職員への緊急時伝達方法
	入居を伴う県有施設における警備体制の状況	県民局所管 12 施設における警備体制に関する情報（警備業務委託に係る警備員数、委託時間、巡視時間及び備考）
		県民局所管 12 施設における夜間の県職員の体制に関する情報
		県民局所管 12 施設における防犯カメラの有無に関する情報
		県民局所管 12 施設における自動警報装置の有無に関する情報
壬文書	各入所施設の夜間の防犯体制	県民局所管 6 施設における夜間の常勤・非常勤職員数、警備体制、警備業務委託の有無に関する情報
	各入所施設の緊急時の連絡体制	県民局所管 6 施設における緊急時の施設内連絡体制、職員への連絡体制、県への連絡体制に関する情報
	各入所施設の防犯カメラの設置状況	県民局所管 6 施設における防犯カメラの設置の有無・台数、自動警報装置の設置の有無に関する情報
	各入所施設のおの他設備、器具の状況	県民局所管 6 施設における防犯のための設備・器具の配備状況、防犯訓練実施の有無、危機管理マニュアルの有無に関する情報
	特定事件以降の各入所施設での対応状況	県民局所管 6 施設における所属内での会議、防犯設備の確認、その他の対応に関する情報

別表 2

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 〕 〔 参照箇所 〕
己文書	入居を伴う県有施設における警備体制の状況	県民局所管 9 施設における警備体制に関する情報（警備業務委託に係る警備員数、委託時間、巡視時間及び備考）に関する情報	具体的防犯体制に関する情報のため。	5 (2) ア (ア)
		県民局所管 9 施設における夜間の県職員の体制に関する情報		
		県民局所管 9 施設における防犯カメラの有無に関する情報		
		県民局所管 9 施設における自動警報装置の有無に関する情報		
	特定事件を受けた入所施設での対応について（調査票）	入所施設の管理体制に関する通知を受けて行った実施機関の対応の内容	具体的防犯体制に関する情報のため。	5 (2) ア (ア)
		実施機関における侵入者対策の内容		
		実施機関における施設の危機管理上の課題		
		実施機関における入所者への緊急時伝達方法	緊急時の連絡体制に関する情報のため。	5 (2) ア (イ)
		実施機関における職員への緊急時伝達方法		

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 参照箇所 〕
庚文書	特定会議 議事概要	<p>県民局入所施設等の 具体的防犯体制に関 する情報</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 2 頁目中、2 行目から 9 行目 まで、11 行目か ら 23 行目まで、 25 行目の 32 文字 目から 36 行目ま で、42 行目 37 文 字目から 43 行目 まで ○ 3 頁目中、1 行目から 5 行目 まで、7 行目、 12 行目の 27 文字 目から 15 行目ま で、20 行目から 34 行目まで、38 行目から 42 行目 まで ○ 4 頁目中、2 行目から 4 行目 まで、7 行目か ら 9 行目まで、 26 行目、28 行 目、30 行目、32 行目から 33 行目 まで、35 行目、 37 行目 ○ 5 頁目中、18 行目から 19 行目 まで、24 行目か ら 26 行目まで 	<p>具体的防犯体制に 関する情報のた め。</p>	5 (2) ア(ア)

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 〕 〔 参照箇所 〕
庚文書 < 続き >	特定会議 議事概要 < 続き >	国の第 2 次補正予算 に関する情報 ○ 5 頁目中、3 行目から 5 行目 まで、8 行目か ら 9 行目まで、 21 行目から 23 行 目まで	事実確認が不十分 な誤った国の第 2 次補正予算に関す る情報であるた め。	5 (2) ア (カ)
	特定の県 民局入所 施設 2 施 設の危機 管理マ ニュアル	マニュアルの冒頭 のタイトル部分 を除いた情報	具体的防犯体制に 関する情報のた め。	5 (2) ア (ウ)
辛文書	特定事 件を受け た入所施 設での対 応につい て (調 査 票)	入所施設の管理体制 に関する通知を受け て行った県民局所管 10 施設における対応 の内容中、次に掲げ るもの ○ 左記調査票 1 頁目表中、第 4 欄第 2 項、第 4 欄第 3 項 ○ 左記調査票 2 頁目表中、第 4 欄第 2 項のうち 4 行目から 5 行 目まで	具体的防犯体制に 関する情報のた め。	5 (2) ア (ア)

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 参照箇所 〕
辛文書 < 続き >	特定事件を受けた入所施設での対応について (調査票) < 続き >	入所施設の管理体制に関する通知を受けて行った県民局所管 10 施設における対応の内容中、次に掲げるもの ○ 左記調査票 3 頁目表中、第 4 欄第 2 項のうち 5 行目から 9 行目まで ○ 左記調査票 4 頁目表中、第 4 欄第 3 項 ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 4 欄第 2 項のうち 3 行目から 5 行目まで	具体的防犯体制に関する情報のため。	5 (2) ア (ア)
		県民局所管 10 施設における侵入者対策の内容中、次に掲げるものを除いたもの ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 5 欄第 3 項		
		県民局所管 10 施設における危機管理マニュアルの作成の有無に関する情報中、次に掲げるもの ○ 左記調査票 4 頁目表中、第 6 欄第 2 項のうち 4 行目から 13 行目まで		

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 参照箇所 〕
辛文書 < 続き >	特定事件 を受け 入所施設 での対応 について (調査 票) < 続き >	県民局所管 10 施設に おける施設の危機管 理上の課題中、次に 掲げるものを除いた もの ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 7 欄第 3 項	具体的防犯体制に 関する情報のた め。	5 (2) ア(ア)
		県民局所管 10 施設に おける入所者への緊 急時伝達方法中、次 に掲げるものを除いた もの ○ 左記調査票 4 頁目表中、第 8 欄第 3 項 ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 8 欄第 2 項、第 8 欄第 3 項	緊急時の連絡体制 に関する情報であ るため。また、空 欄についても、緊 急時の連絡体制が 整っていないとい う防犯体制の脆弱 性を示すことにつ ながる情報である ため。	5 (2) ア(イ) 5 (2) ア(キ)
		県民局所管 10 施設に おける職員への緊急 時伝達方法		
	入居を伴 う県有施 設におけ る警備体 制の状況	県民局所管 12 施設に おける警備体制に関 する情報 (警備業務 委託に係る警備員 数、委託時間、巡視 時間及び備考)	具体的防犯体制に 関する情報のた め。	5 (2) ア(ア)
		県民局所管 12 施設に おける夜間の県職員 の体制に関する情報		
		県民局所管 12 施設に おける防犯カメラの 有無に関する情報		
		県民局所管 12 施設に おける自動警報装置 の有無に関する情報		

別表 2 < 続き >

原処分非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 参照箇所 〕
壬文書	各入所施設の夜間の防犯体制	県民局所管 6 施設における夜間の常勤・非常勤職員数、警備体制、警備業務委託の有無に関する情報	具体的防犯体制に関する情報のため。	5 (2) ア (ア)
	各入所施設の緊急時の連絡体制	県民局所管 6 施設における緊急時の施設内連絡体制、職員への連絡体制、県への連絡体制に関する情報	緊急時の連絡体制に関する情報であるため。また、空欄についても、緊急時の連絡体制が整っていないという防犯体制の脆弱性を示すことにつながる情報であるため。	5 (2) ア (イ) 5 (2) ア (キ)
	各入所施設の防犯カメラの設置状況	県民局所管 6 施設における防犯カメラの設置の有無・台数、自動警報装置の設置の有無に関する情報	具体的防犯体制に関する情報のため。	5 (2) ア (ア)
	各入所施設その他設備、器具の状況	県民局所管 6 施設における防犯のための設備・器具の配備状況	具体的防犯体制に関する情報のため。また、空欄についても、その他の防犯器具が整っていないという防犯体制の脆弱性を示すことにつながる情報であるため。	5 (2) ア (ア) 5 (2) ア (キ)

別表 2 < 続き >

原処分妥当非公開情報一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔 答申本文 参照箇所 〕
壬文書 < 続き >	各入所施設 のその他設備、 器具の状況 < 続き >	県民局所管 6 施設に おける防犯訓練実施 の有無に関する情報 中、次に掲げるもの ○ 左記文書表 中、第 3 欄第 4 項、第 3 欄第 8 項	具体的防犯体制と 密接に関連する情 報であって実質的 に具体的防犯体制 に関する情報と同 視できる情報のた め。	5 (2) ア (エ)
		県民局所管 6 施設に おける防犯設備の確 認に関する情報	具体的防犯体制に 関する情報のた め。また、空欄に ついて、その他 の防犯設備が整っ ていないという防 犯体制の脆弱性を 示すことにつな がる情報であるた め。	5 (2) ア (ア) 5 (2) ア (キ)
	特定事件 以降の各 入所施設 での対応 状況	県民局所管 6 施設に おけるその他の対応 に関する情報中、次 に掲げるもの ○ 左記文書 1 頁 目表中、第 4 欄 第 2 項のうち 1 行目から 3 行目 まで、第 4 欄第 3 項、第 4 欄第 5 項のうち 5 行 目から 7 行目ま で ○ 左記文書 2 頁 目表中、第 4 欄 第 3 項	具体的防犯体制に 関する情報のた め。	5 (2) ア (ア)

別表 3

公開すべき非公開情報の一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔実施機関〕 の説明
己文書	特定事件を受けた入所施設での対応について（調査票）	県民等からの問合せ内容	公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような具体的防犯体制に関する情報とは認められないため。	具体的防犯体制に関する情報のため。
		実施機関における危機管理マニュアルの作成の有無に関する情報	危機管理マニュアルの有無に関する情報にすぎず、公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような情報とは認められないため。 (答申 5 (2)ア(ウ)参照)	
庚文書	特定会議議事概要	県民局入所施設等の具体的防犯体制に関する情報 ○ 2 頁目中、25 行目の 1 文字目から 31 文字目まで ○ 3 頁目中、10 行目から 12 行目の 26 文字目まで ○ 4 頁目中、12 行目の 20 文字目から 13 行目まで、17 行目	公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような具体的防犯体制に関する情報とは認められないため。	具体的防犯体制に関する情報のため。

別表3 < 続き >

公開すべき非公開情報の一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔実施機関〕 の説明
庚文書 < 続き >	特定の県民局入所施設2施設の不審者等対応マニュアル	マニュアル冒頭のタイトル部分	危機管理マニュアルの有無に関する情報にすぎず、公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような情報とは認められないため。 (答申5(2)ア(ウ)参照)	具体的防犯体制に密接に関わる情報であるため。
辛文書	特定事件を受けた入所施設での対応について(調査票)	入所施設の管理体制に関する通知を受けて行った県民局所管10施設における対応の内容中、次に掲げるもの ○ 左記調査票2頁目表中、第4欄第2項のうち1行目から3行目まで、第4欄第3項、第4欄第4項 ○ 左記調査票3頁目表中、第4欄第2項のうち1行目から4行目まで ○ 左記調査票4頁目表中、第4欄第2項 ○ 左記調査票5頁目表中、第4欄第2項のうち1行目から2行目まで、第4欄第3項	公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような具体的防犯体制に関する情報とは認められないため。	具体的防犯体制に関する情報のため。

別表 3 < 続き >

公開すべき非公開情報の一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔実施機関〕 の説明
辛文書 < 続き >	特定事件 を受けた 入所施設 での対応 について (調査 票) < 続き >	<p>県民局所管 10 施設における侵入者対策の内容中、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 5 欄第 3 項 	<p>公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような具体的防犯体制に関する情報とは認められないため。</p>	<p>具体的防犯体制に関する情報のため。</p>
		<p>県民局所管 10 施設における危機管理マニュアルの作成の有無に関する情報中、次に掲げるものを除いたもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左記調査票 4 頁目表中、第 6 欄第 2 項のうち 4 行目から 13 行目まで 	<p>危機管理マニュアルの有無に関する情報にすぎず、公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような情報とは認められないため。 (答申 5 (2) ア (7) 参照)</p>	<p>具体的防犯体制に密接に関わる情報であるため。</p>
		<p>県民局所管 10 施設における施設の危機管理上の課題中、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 7 欄第 3 項 	<p>公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような具体的防犯体制に関する情報とは認められないため。</p>	<p>具体的防犯体制に関する情報のため。</p>
		<p>県民局所管 10 施設における入所者への緊急時伝達方法中、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左記調査票 4 頁目表中、第 8 欄第 3 項 ○ 左記調査票 5 頁目表中、第 8 欄第 2 項、第 8 欄第 3 項 	<p>入所者のいない施設における入所者への緊急時伝達方法に関する情報であっても、公開しても施設の安全面の確保に支障を生じるおそれがない情報であるため。</p>	<p>具体的防犯体制に関する情報のため。</p>

別表 3 < 続き >

公開すべき非公開情報の一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔実施機関〕 の説明
壬文書	各入所施設 のその他設備、 器具の状況	県民局所管 6 施設における防犯訓練実施の有無に関する情報中、次に掲げるもの ○ 左記文書表中、 第 3 欄第 3 項、 第 3 欄第 5 項、 第 3 欄第 6 項、 第 3 欄第 7 項	防犯訓練の実施の有無を示す情報ではないため。	具体的防犯体制と密接に関連する情報であるため。
		県民局所管 6 施設における危機管理マニュアルの有無に関する情報	危機管理マニュアルの有無に関する情報にすぎず、公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような情報とは認められないため。 (答申 5 (2) ア(ウ)参照)	
	特定事件以降の各入所施設での対応状況	県民局所管 6 施設における所属内での会議に関する情報	公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような情報とは認められないため。 (答申 5 (2) ア(ウ)参照)	防犯に係る会議の情報であるため。

別表 3 < 続き >

公開すべき非公開情報の一覧				
文書区分	文書種別	該当部分	理由	備考 〔実施機関〕 の説明
壬文書 < 続き >	特定事件以降の各入所施設での対応状況 < 続き >	<p>県民局所管 6 施設におけるその他の対応に関する情報中、次に掲げるもの</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 左記文書 1 頁目表中、第 4 欄第 2 項のうち 4 行目から 7 行目まで、第 4 欄第 4 項、第 4 欄第 5 項のうち 1 行目から 4 行目まで ○ 左記文書 2 頁目表中、第 4 欄第 2 項 	<p>公開することにより施設の安全面の確保に支障を生じるような具体的防犯体制に関する情報は認められないため。</p>	<p>具体的防犯体制に関する情報のため。</p>

備考 1 : 行数は、文字が記載された行を上から数えたものである。

備考 2 : 文字数は、当該行の記載のある文字について左から数えたもので、句読点及び記号等の表記も一文字として数えたものである。

別 紙

審 査 会 の 処 理 経 過

年 月 日	処 理 内 容
平成 29 年 7 月 12 日	○ 諮問
10 月 20 日 (第 169 回部会)	○ 審議
11 月 17 日 (第 170 回部会)	○ 審議
12 月 11 日 (第 171 回部会)	○ 審議

神奈川県情報公開審査会委員名簿

氏名	現職	備考
板垣 勝彦	横浜国立大学大学院准教授	
市川 統子	弁護士（神奈川県弁護士会）	
入江 直子	元神奈川大学教授	
柿崎 環	明治大学教授	部会員
金子 正史	元同志社大学大学院教授	会長
交告 尚史	法政大学大学院教授	会長職務代理者 (部会長を兼ねる)
遠矢 登	弁護士（神奈川県弁護士会）	部会員

（平成30年1月10日現在）（五十音順）